政策コメンテーター報告（第3回、意見照会期間：2014年10月24日～11月5日） 戸井　和久：株式会社イトーヨーカ堂代表取締役社長

質問事項		記述式回答
来年秋を見据えて、現在の景気の基調		
1	９月16日の経済財政諮問会議において、2015年秋を見据えて、現在の景気の基調を見る際、以下の5項目について今後注視すべきとされました。これらを参考に、現在の景気の基調や考慮すべきリスクをどうご覧になっているか、また、とるべき対応があれば、合わせて300字以内でご記入ください。 ①　消費の安定的増加、それを支える雇用者数・賃金の伸び（正規比率の上昇を含め）や消費マインド ②　企業収益の動向、民間設備投資の強さ（設備投資計画の動向も含む） ③　輸出入の動向、交易条件の動向 ④　物価動向（一時的要因を除いた実勢と期待物価） ⑤　マーケット（株価、為替、金利等）の動向	消費税率引き上げ後、販売の低迷が続いている。9～10月は気温が順調に低下したにも関わらず、季節衣料の動きが鈍かった。株価上昇と共に資産価値は上がり、名目賃金は伸びている。しかし円安や消費税引き上げにともない実質所得は伸び悩び、個人消費も低迷が続いている。小売業・卸売業・メーカーが協力し、魅力ある商品/サービスを提案し、消費マインドを刺激していく必要がある。そうした対応ができていない企業は、業績を大幅に悪化させる可能性が強い。企業収益も、二極化の局面を迎えよう。
地方創生・地域活性化		
2	地方創生・地域活性化に向けて、重点的に取り組むべき課題及び対応策につき、ご自身（自社）の知見・経験も踏まえてお考えを300字以内でご記入下さい。その際、地方が抱える課題の背景についても、併せてご記入下さい。	消費は成熟しており、従来ならば通用した『全国一律、大量生産・販売』の商品政策が通用しなくなっている。地域性を取り込んだ商品/サービスを提供しなければ、消費マインドを刺激することはできない。そのため今年に入り西日本事業部を新設し、地域性を折り込んだ商品、あるいは地域の仕入先開拓を始めている。ヨークベニマル（東北）、ダイイチ（北海道）、天満屋ストア（岡山県）などのグループ企業と協力し、地域の商品や仕入れ先を開拓することで、地域活性化に貢献していく。
その他		
3	10月下旬の為替相場は107円台付近で推移しています。最近の為替相場の動向やその景気への影響について、ご見解があれば300字以内でご記入ください。	円安、人件費高騰等を理由に、食料品などの値上げが相次いで発表されている。急ピッチな円安は、さらなる物価上昇を招く懸念がある。消費マインドを委縮させないことを望みたい。